

# 合併事業再検討へ

## 新行革プラン本年度内策定

### 景気悪化 税収の急減で

有識者委に上山教授

新潟中は、二〇一〇年度からの行政運営の指針「次期行政改革プラン」を本年度中に策定する。このほど発足した市行革推進本部の会議で、本部長に就任した篠田昭市長は、「合併建設計画事業についてはもう一度スクリーン(網目)にかけさせていただく必要がある」と発言。合併市町村と取り決めた総額三千四百億円に上る合併建設事業の後期分を、プラン策定の中で再検討する認識を示した。

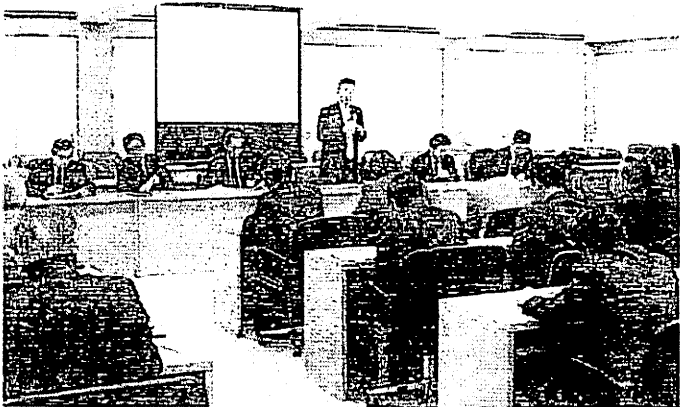
同本部に提言するため、実績を挙げている同府特五月に発足する外部有識者委員会には、大阪府の橋下徹知事の下で行革に

実績を挙げている同府特五月に発足する外部有識者委員会には、大阪府の橋下徹知事の下で行革に

本年度はプラン策定と並行して、同事業の後期五年分(二〇一四年度)を策定する時期でもあり、合併市町村が希望した大まかなリストはあるが、事業内容や規模、実施時期を精査する予定。市議会では、合併市町村選出議員から計画の否

篠田市長はこれまで会見などで合併建設事業について「着実な実施が基本だが、厳しい状況であることも意図に備く」と

合併設計画案は、08年度比32・8%増の558億円、3つの市基盤整備」を主眼とする。合計約530事業、3400億円(2005年合併分)に上り、道路、公園、各種施設、学校改善などハード面の整備が進む。09年度分の子費規



新潟市行政改革推進本部の第1回会議で「合併建設事業の再検討が必要」と発言した篠田昭市長＝同市役所

う仕上げるか衆知を集めていく段階に入る。などとしていた。

山役所で開かれた同本部第1回会議で篠田市長は「税収落ち込みで基金を取り崩さないと本年度の子算編成はできなかつた。今までと同じ考えでは乗り切れない」と厳しさを増す財政状況を強調

「合併建設事業には、経済界からいろいろな意見を聞いたいており、議会や地元と一層、深い議論をさせていたたく必要がある」との見解を示した。

新プラン策定に向けたスケジュールは、本年度の上半期で骨格をつくる「短期集中型」で臨む。まず現行の行革プランの005(〇五)一〇九年度を点検・評価するため、上山氏や経済関係者ら六人で構成する外部有識者委員会を設け、五月の報告に向けて五月から一回のペースで会議を開く。

提言を受けて同本部は、九月には新プランの方針を確定。その後、市民の意見も聞きながら年度末の来年一月ごろには取りまとめる。

既存事業を削減する「事業仕分け」をめぐり、目的が明確でないものは取りやめ、継続する場合は手法を検討するなどの案がある。

市行政経費課は「現行プランは合併を経て政令市移行を進める点に重点を置いている」ともあり、自治体を取り巻く状況変化を踏まえ新プランを練る」としている。

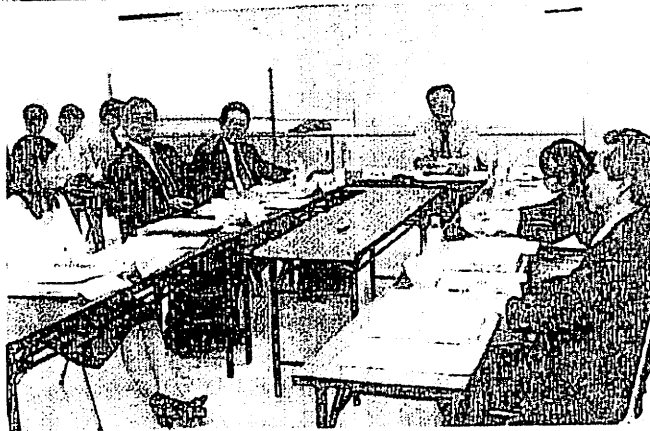
# 合併事業の資料要求

## 市行革評価委が初会合

新潟市が実施してきた行政改革を外部の有識者委員がチェックし、新たな行革プランに反映する「市行革・点検評価委員会」の初会合が、二十一日、

同市役所で開かれた。委員からは、借金に当たる市債の増加要因になっている合併建設計画事業について、詳しい資料を求める市などが上がった。同評価委には、合併後、第一法律事務所理事 長、上山信一・慶応大教授、遠藤麻理・県民エフエム放送アナウンサー、高野洋一・亀田製菓執行役員部長、富沢佳恵・新潟NPO協会事務局長、水山庸男・新潟大副学長、の六人が出席。藤田昭市市長が「従来より踏み込んだ、視点を変えた行革が必要になる」とあいさつし、委員長に水山氏が就任した。

中田清輝が、最終年度



新潟市行政改革・点検評価委員会の初会合＝21日、市役所

を迎えた現行行革プラン（二〇〇五～〇九年度）の進捗よく状況を説明。七十五項目のうち七十項目を達成し、五カ年で約二百二十億円の歳出削減を実現したと報告し

た。委員からは「企業の立場からすると、達成率が高いのは逆に目標が低かったように見える（高野氏）などの意見が出た。上山氏は、合併建設計画について「金額や事業目的などを整理した資料を」と求めた。

同評価委は九月までに五回の会合を重ね、掘り出しをまとめる。次回は六月十一日に開催。要求のあった資料を執行部が準備し、行革の成果を精査する。

# 合併後期事業 凍結を

市行革委 基準づくり最優先  
市評価



合併建設計画について議論を深めた行政改革・点検評価委員会=11日、市役所

新潟市の行政改革について提言する「第2回市行政改革・点検評価委員会」（委員長、永山庸男、新潟大副学長）が11日、同市役所で開かれた。永山委員長らは、2010～14年度の5年間に実施予定の合併建設計画・後期事業について、「どう

いう事業であれば着手すべきか」といった基準ができるまでは、実施を前提としない「凍結扱い」とするよう求めた。

同日の会合では、同事業の担当課が、後期期間の5年間に新たに着手予定なのは105事業、約298億円、前期からの継続分を含めると374事業、約1711億円に上ると説明。主な新規施設として、旧豊栄や旧亀田に保健福祉センター、

旧白根などにリサイクルプラザの建設などが計画されているとした。委員のうち、上山信一、慶応大教授は、合併事業について「戦略的に絞り込んだ投資ではなく、各地域への『ばらまき』に見える。旧市町村との約束ということ

で（実施を）前提とするのはいかかか」と指摘した。

永山委員長らは、凍結可能な事業リストなどを次回までに作成するよう担当課に要求。「ちゃんと議論を深めていく意向を示した。」

次回会合は来月2日に開かれる。

新潟日報 21612 (金) 15面

# 約束の行方

## 新潟市・合併建設計画

□1□

新潟市で合併建設計画事業の後期分について、見直し、再検討に向けた議論が始まっている。本年度は、前期計画(2005〜09年度)最終年度で、後期計画10〜14年度)策定の年。05年に14市町村が合併した同市は、旧市町村と約束した事業が各地域で実施される。各種施設、公園、道路などハード事業が「一気に進む」一方、財政が厳しさを増す中、類似施設の増加に疑問の声も上がる。前期事業の足跡をたどり後期事業策定の課題を探る。

事業後期分の見直し論 状況の中、「今までと同た。

議の火付け役となり、いじ考えでは乗り切れない

るの市有業者(市)の「(篠田昭市長)と設

市行政改

革・点検評

価委員会

(委員長、永山庸男新潟

大副委員長)だ。

5月に発足した同委員

会は、市税収入が大きく

落ち込むなど厳しい財政

革に中心的にかかわるな  
と「改革屋」としても知  
られる。

この日の会合では主要  
施設完成後の「維持管理  
費の将来見直し」を提出  
させたほか、永山委員長  
が後期事業を当面「凍結  
扱い」とするよう求めた。

反発したのは、合併地  
域連出の市議たちだ。合  
併事業の実施を公約に掲  
げて当選した議員もお  
り、6月定例会の一般質  
問では、旧小須賀町が地  
盤の阿部松雄市議が「約  
束であり、着実な実施が  
か。戦略が基本ではなかつたか。財

のほらまき  
ではない  
東であり、着実な実施が  
か。戦略が基本ではなかつたか。財



合併建設計画などが議論  
となっている市行政改革  
・点検評価委員会。回を  
重ねるにつれ市議の傍聴  
者も目立ち始めた112  
日、新潟市役所

する自治協議会などで説  
明する予定だ。このため  
「9、12月議会では、論  
議を呼ぶはず」と同幹部。  
市政下半期の焦点の一つ  
になる見通しだ。

後期事業で新たに着手  
するのは計105事業、  
約208億円。前期から  
の継続事業を含めると、  
計374事業、約171  
1億円となる。

# 外部委で見直し論先行

## 市議反発 下半期の焦点に

置かれた。

市の進める行政改革の

チェンが主眼だが、合

合併建設計画事業は規模が

大きい。これまでの

3回の会合で話題となっ

見えない」。6月11日の

市の進める行政改革の

チェンが主眼だが、合

合併建設計画事業は規模が

大きい。これまでの

3回の会合で話題となっ

料が外部(の委員会)

に出され、われわれはか

やの外と見直しの必要

性を訴える。外部から

をいたされれば」と期待

を込めた。

こうした状況に市幹部

の一人は「見直し作業の

本格化に向け、議案のけ

ん制が始まったとみる。

市側は後期事業見直し

について、個別事業を検

討するカイトライン(指

針)を作り、類似施設の

統廃合も維持管理費の懸

# 約束の行方

新潟市・合併建設計画

□ 2 □

と合併建設計画を評価。批判的な見方に対しては「旧新潟市議も参加した合併協議会で決めた紳士協定だ」と強調する。

新潟市西区鳥原の黒埼市民会館。開座室にはサークル活動に参加する市民が集まり、ブレイクゲームで遊ぶ子どもたちの元気な声が響き渡る。秋葉区の主婦(36)は「きれいな建物で子どもと一緒に来て遊ばせられる。合併のおかげでいい施設ができてうれしい」と笑顔を見せた。

平成の大合併の先駆けとして、旧黒埼町が新潟市と合併したのは102の事業を盛り込んだ合併建設計画の概要。黒埼町の一般会計予算は33億円に達する。

併後、13市町村と新潟市の間で交わした合併建設計画の後期計画(10、14年度)を策定する本年度。計画の概算事業費は、総額3450億円。新たに市側はガイドライン(指針)を作成し、すべての事業を精査した上で後期計画がいかにか突出した額がうかがえる。旧黒埼町、10年度が最終年度となる合併建設計画は09年度、黒埼年度予算時点で、102の特別級の事業中、8割を超えるいともなる85事業に着手している。

併後、13市町村と新潟市の間で交わした合併建設計画の後期計画(10、14年度)を策定する本年度。計画の概算事業費は、総額3450億円。新たに市側はガイドライン(指針)を作成し、すべての事業を精査した上で後期計画がいかにか突出した額がうかがえる。旧黒埼町、10年度が最終年度となる合併建設計画は09年度、黒埼年度予算時点で、102の特別級の事業中、8割を超えるいともなる85事業に着手している。

併後、13市町村と新潟市の間で交わした合併建設計画の後期計画(10、14年度)を策定する本年度。計画の概算事業費は、総額3450億円。新たに市側はガイドライン(指針)を作成し、すべての事業を精査した上で後期計画がいかにか突出した額がうかがえる。旧黒埼町、10年度が最終年度となる合併建設計画は09年度、黒埼年度予算時点で、102の特別級の事業中、8割を超えるいともなる85事業に着手している。

## 先行事例

は合併直前の

同館は2006年にオープン。旧黒埼町との合併建設計画として、21億7千万円を掛けて建設された。

併後、13市町村と新潟市の間で交わした合併建設計画の後期計画(10、14年度)を策定する本年度。計画の概算事業費は、総額3450億円。新たに市側はガイドライン(指針)を作成し、すべての事業を精査した上で後期計画がいかにか突出した額がうかがえる。旧黒埼町、10年度が最終年度となる合併建設計画は09年度、黒埼年度予算時点で、102の特別級の事業中、8割を超えるいともなる85事業に着手している。

併後、13市町村と新潟市の間で交わした合併建設計画の後期計画(10、14年度)を策定する本年度。計画の概算事業費は、総額3450億円。新たに市側はガイドライン(指針)を作成し、すべての事業を精査した上で後期計画がいかにか突出した額がうかがえる。旧黒埼町、10年度が最終年度となる合併建設計画は09年度、黒埼年度予算時点で、102の特別級の事業中、8割を超えるいともなる85事業に着手している。



合併建設計画で建設された黒埼市民会館。3階建ての施設に開座室や多目的ホールなどを備え、市民に広く利用されている。新潟市西区鳥原

(仮称)は、近隣に類似施設がある温水プールと庭球場の建設を見送り、規模を縮小。総事業費の見込みは約50億円に上る。

当初、733億円だった旧黒埼町の合併建設計画事業費は、前期計画の実績などを反映して553億円に変更。最終的には、400億円近くまで圧縮される見通しだ。

「ガイドラインの作成には黒埼の例も参考にされる。効率化の観点から見直すのは黒埼と変わらな」と市企画調整課。平成の大合併の先駆けとして注目を集めた旧黒埼町。合併建設計画の見直しに際しても、先行事例として脚光を浴びることになった。

# 旧黒埼町は「特別扱い」

## 社会状況が変わり圧縮も

が人口約2万6千人の地声も根強い。黒埼町議も務めた永井武弘市議は「黒埼地区の合併建設計画の協議を始めた。一方、旧黒埼町との合均衡ある関係ができた」

が、一部で修正や見送り。年近くなが経過し、社会状況などを受けて別ルートの町。合併建設計画の見直しに際しても、先行事例として脚光を浴びることになった。

が、一部で修正や見送り。年近くなが経過し、社会状況などを受けて別ルートの町。合併建設計画の見直しに際しても、先行事例として脚光を浴びることになった。

政令市  
3年目